

平成27年度（平成28年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金及び預貯金	3,918	保険契約準備金	43,044
預貯金	3,918	支払備金	22,978
有価証券	38,973	責任準備金	20,066
国債	2,173	その他負債	1,217
地方債	18,897	再保険借	1
社債	17,902	未払法人税等	120
有形固定資産	213	未払金	1,059
建物	60	仮受金	19
その他の有形固定資産	153	資産除去債務	16
無形固定資産	2,396	賞与引当金	215
ソフトウェア	2,396	価格変動準備金	49
その他の無形固定資産	0	繰延税金負債	118
その他資産	5,586	負債の部合計	44,646
未収保険料	0	<b>（純資産の部）</b>	
未収金	3,314	資本金	35,101
未収収益	59	資本剰余金	5,001
預託金	386	資本準備金	5,001
仮払金	1,824	利益剰余金	△33,816
その他の資産	2	その他利益剰余金	△33,816
貸倒引当金	△1	繰越利益剰余金	△33,816
		株主資本合計	6,285
		その他有価証券評価差額金	155
		評価・換算差額等合計	155
		純資産の部合計	6,440
<b>資産の部合計</b>	<b>51,086</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>51,086</b>

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、平成27年度において当社が属するMS&ADインシュアランスグループの有形固定資産の減価償却の方法に関する会計方針が変更されることを契機として当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、その耐用年数にわたり安定的に利用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態を適切に反映するものであり、当社におけるより適正な期間損益計算に資するものと判断されたことを理由とするものです。

この結果、従来方法によった場合に比べ、経常利益が25百万円、税引前純利益が25百万円それぞれ増加しております。

- (注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。  
 その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。
3. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。  
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。  
 また、全ての債権は資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
5. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
6. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
7. 自社利用のソフトウェアの償却については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は 598 百万円であります。
9. 関係会社に対する金銭債権額は 8 百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は 4,348 百万円であり、その主な原因別の内訳は、繰越欠損金 3,082 百万円、支払備金 786 百万円、責任準備金(自動車損害賠償責任保険を除く)336 百万円であります。なお、その回収可能額に鑑み繰延税金資産の総額 4,348 百万円から評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産については貸借対照表に計上しておりません。  
 繰延税金負債の総額は 118 百万円であり、その主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金 60 百万円、自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金 58 百万円であります。  
 なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に際しては、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に適用される法定実効税率を使用して算出しております。
11. 支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりであります。
- (1)支払備金の内訳
- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 22,810百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金                 | 12百万円     |
| 差引(イ)                        | 22,798百万円 |
| 自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)       | 180百万円    |
| 計(イ+ロ)                       | 22,978百万円 |
- (2)責任準備金の内訳
- |                     |            |
|---------------------|------------|
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 18,217百万円  |
| 同上にかかる出再責任準備金       | 22百万円      |
| 差引(イ)               | 18,195百万円  |
| その他責任準備金(ロ)         | 1,870百万円   |
| 計(イ+ロ)              | 20,066 百万円 |

12. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保有する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を図ることを目的とし、金融商品を活用した資産運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、国内円建債券が主なものであり、その他に国内円建預金を保有しております。なお、債券については「その他有価証券」に区分しております。

金融商品に係るリスクは、金利の変動を主因とする市場リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

取引全般に係る権限規程及びリスク管理方針・諸規程を定め、これらに基づいて取引を行うとともに、取引の執行部門とは別にリスク管理部門を設置し、組織的な牽制を行っております。さらに、リスク管理部門がリスク状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

1) 市場リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従い、保有資産の特性を踏まえた金利感応度分析等によるリスク管理を実施しております。

2) 信用リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従ってリスク管理を行うこととしております。

3) 流動性リスクの管理

流動性リスクに係る管理規程等に従い、取引の執行部門とリスク管理部門にて管理しております。また、資金繰りの状況を逼迫度に応じて区分し、各区分に応じた対応を定めて管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,918	3,918	—
(2) 有価証券 その他有価証券	38,973	38,973	—
資産計	42,891	42,891	—

(注)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。

13. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
親会社	MS&AD インシュアランス グループホールディングス 株式会社	被所有 直接 79.52%	役員の兼任等	増資の引受	5,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の行った第三者割当増資を1株につき20,500円で引き受けたものであります。

14. 1株当たりの純資産額は、6,053円37銭であります。算定上の基礎である当期純資産額は6,440百万円、当事業年度末における発行済株式数は普通株式1,064千株であります

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度 { 平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	36,704
保険引受収益	36,592
正味収入保険料	36,571
積立保険料等運用益	21
その他保険引受収益	0
資産運用収益	99
利息及び配当金収入	111
有価証券売却益	9
積立保険料等運用益振替	△21
その他経常収益	12
経常費用	42,076
保険引受費用	34,278
正味支払保険金	26,247
損害調査費	2,633
諸手数料及び集金費	229
支払備金繰入額	4,439
責任準備金繰入額	727
営業費及び一般管理費	7,776
その他経常費用	22
貸倒引当金繰入額	0
貸倒損失	0
その他の経常費用	20
経常損失	5,372
特別損失	18
固定資産処分損	10
価格変動準備金繰入額	7
税引前当期純損失	5,390
法人税及び住民税	17
法人税等調整額	19
法人税等合計	37
当期純損失	5,427

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 37 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	36,660百万円
支払再保険料	89百万円
差引	36,571百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	26,279百万円
回収再保険金	32百万円
差引	26,247百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	237百万円
出再保険手数料	8百万円
差引	229百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	4,452百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	3百万円
差引(イ)	4,448百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△9百万円
計(イ+ロ)	4,439百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	669百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△0百万円
差引(イ)	669百万円
その他責任準備金繰入額(ロ)	58百万円
計(イ+ロ)	727百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	111百万円
計	111百万円

3. 1株当たりの当期純損失は、5,367 円 41 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 5,427 百万円、期中平均株式数は普通株式 941 千株、議決権制限株式 69 千株であります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。